

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月24日
【発行者名】	岡三アセットマネジメント株式会 社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉野 俊之
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目8番1号
【事務連絡者氏名】	田中 利幸
【電話番号】	03-3516-1432
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	D C チャイナ・ロード
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	2,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当なし

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出しましたので、平成24年4月24日付をもって提出した有価証券届出書（平成24年8月28日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、またその他の情報について訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

下線部_____は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

（12）【その他】

原届出書「第一部 証券情報（12）その他」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

[更新・訂正後]

取得申込者の制限

ファンドは、確定拠出年金法（平成13年法律第88号）に基づく確定拠出年金制度のための専用ファンドです。取得申込を行う者は、確定拠出年金法（平成13年法律第88号）第8条第1項に規定される契約を同法第2条第4項で定める厚生年金適用事業所の事業主と締結した者、および同法第2条第5項に定める連合会（同法第61条に基づき連合会が事務を委託した者を含みます。）に限るものとし、

取得申込受付日

取得申込みは、申込期間における販売会社の営業日（ただし、委託会社の休業日を除きます。）に行うことができます。

ただし、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することや、すでに受付けた取得申込みの受付を取消すことがあります。

取得申込不可日

以下に該当する日は、「取得・換金申込不可日」として、取得申込みの受付を行いません。

- ・香港の取引所の休業日

「取得・換金申込不可日」につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。また、委託会社のホームページにも、掲載いたします。

振替受益権について

ファンドの受益権は、投資信託振替制度（以下「振替制度」と称する場合があります。）における振替受益権です。

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとし、

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および振替機関の業務規程、その他の規則にしたがって支払われます。

ファンドの受益権の発生、消滅、移転を、コンピュータシステムにて管理します。

ファンドの設定、解約、償還等が、コンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

申込証拠金

ありません。

日本以外の地域における発行
ありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

[訂正前]

ファンドの目的

ファンドは、確定拠出年金法（平成13年法律第88号）に基づく確定拠出年金制度のための専用ファンドとして、中国株マザーファンドの受益証券への投資を通じて、中華人民共和国（以下、「中国」といいます。）の取引所上場の株式に投資し、投資信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。

（略）

[訂正後]

ファンドの目的

ファンドは、確定拠出年金法（平成13年法律第88号）に基づく確定拠出年金制度のための専用ファンドとして、中国株マザーファンドおよび中国A株マザーファンド（注）（以下、「マザーファンド」といいます。）の各受益証券への投資を通じて、中華人民共和国（以下、「中国」といいます。）の取引所上場の株式に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。

（注）信託約款の変更を行い、投資対象に「中国A株マザーファンド」を追加しましたが、平成24年10月24日現在、同マザーファンドは設定されておりません。したがって、同マザーファンドを通じての中国A株への投資は行っておりません。

（略）

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

[更新・訂正後]

〈ファンドの特色〉

- 中国の取引所上場の株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
- 中華経済圏の発展で恩恵を受けるとされる中国・香港籍の企業の株式を中心に投資します。銘柄については、主として中国国内で事業展開している企業の中から、中長期的に株価の上昇が期待できる企業を中心に選定します。
- 香港レッドチップ、香港H株、その他香港株式、上海B株、深センB株、上海A株および深センA株を投資対象とします。A株への投資は、中国A株マザーファンド(注)を通じて行います。なお、A株の値動きに連動する債券を組入れることがあります。また、中国籍企業が中国・香港以外の株式市場に上場している株式等（DR※、カントリーファンドを含みます。）に投資を行うことがあります。

※DRとは、自国以外で株式発行会社の株式を流通させるために、その発行会社の株式を銀行などに預託し、その代替として自国以外で発行される証券をいいます。

<投資対象とする中国の取引所上場の株式>● **香港H株**

香港H株は、香港証券取引所に上場されている銘柄のうち、資本及び事業の主体が中国本土にあり法人登記が中国で行われた企業の総称です。取引通貨は、香港ドルです。

● **香港レッドチップ**

香港レッドチップは、香港証券取引所に上場されている銘柄のうち、中国資本（国有企業や省、地方政府など）の傘下であり、法人登記が香港またはバミューダ、ケイマン諸島などで行われた企業のことです。取引通貨は、香港ドルです。

● **上海B株・深センB株**

海外投資家向け専用設立された上海B株市場・深センB株市場に上場されている株式です。2001年に国内投資家にも開放されました。上海B株の取引通貨は米ドル、深センB株の取引通貨は香港ドルです。

● **上海A株・深センA株**

中国国内の投資家向け専用の上海A株市場・深センA株市場に上場されている株式です。海外投資家に対しては、QFII制度（適格国外機関投資家制度）を導入し、対外開放が進められています。取引通貨は、人民元です。

- 原則として、実質的に株式を高位に組入れる方針ですが、市況環境等によっては組入比率が高位にならない場合があります。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

[訂正前]

平成23年3月3日 投資信託契約締結、設定、運用開始

[訂正後]

平成23年 3月 3日 投資信託契約締結、設定、運用開始

平成24年10月24日 主要投資対象に中国A株マザーファンドを追加

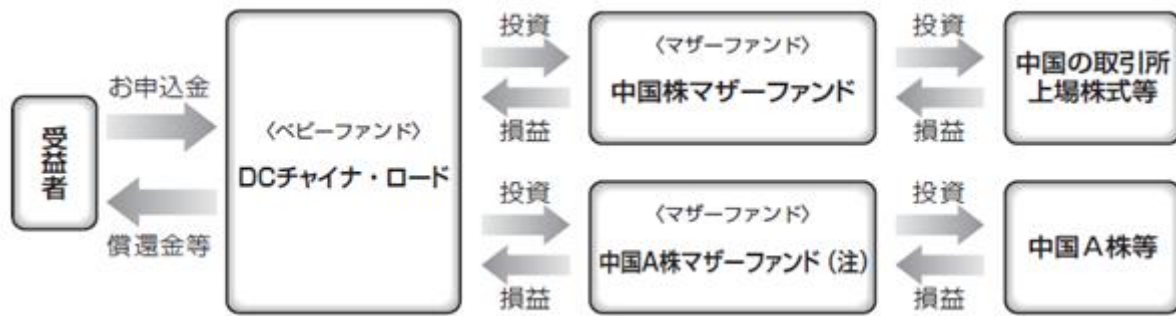
(3) 【ファンドの仕組み】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格 (3) ファンドの仕組み」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

[更新・訂正後]

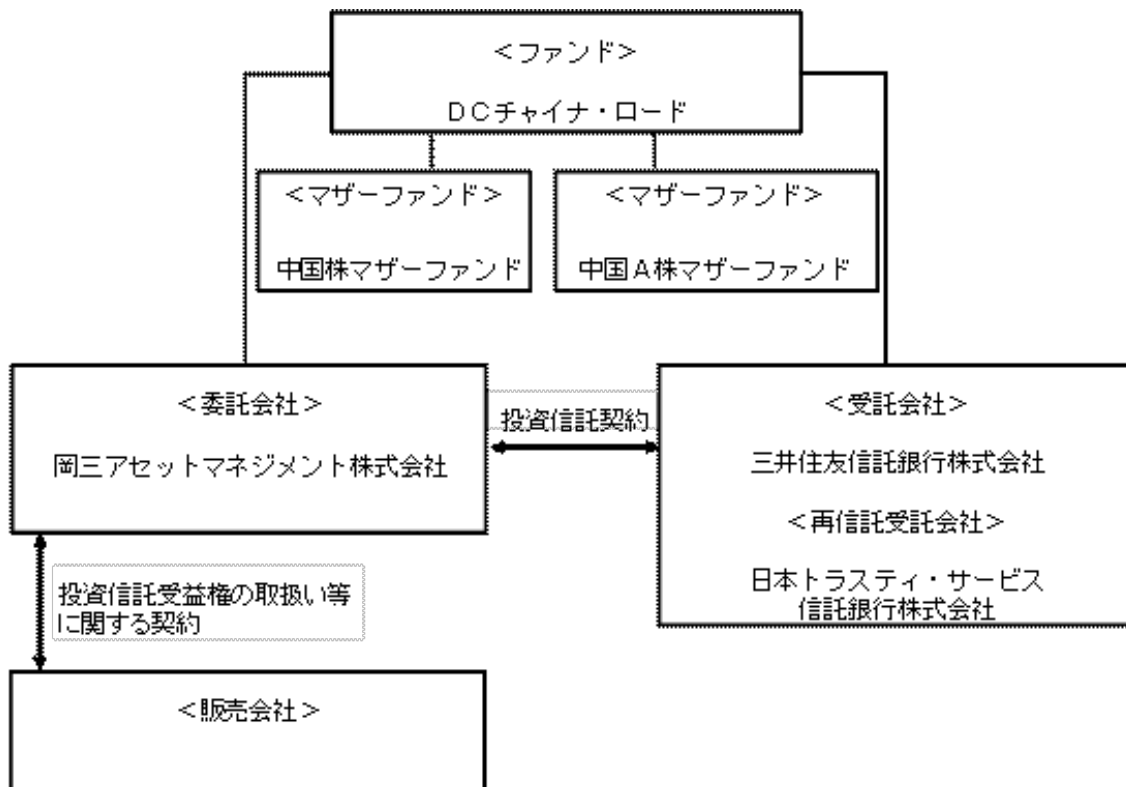
ファミリーファンド方式

ファミリーファンド方式とは、投資家から投資された資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。



(注) 信託約款の変更を行い、投資対象に「中国A株マザーファンド」を追加しましたが、平成24年10月24日現在、同マザーファンドは設定されておりません。したがって、同マザーファンドを通じての中国A株への投資は行っておりません。

ファンドの関係法人とその役割



関係法人	役割
委託会社	投資信託契約に基づき、投資信託財産の運用指図、投資信託財産の計算（基準価額の計算）、収益分配金、償還金及び解約金の支払い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）および運用報告書の作成・交付等を行います。
受託会社	投資信託契約に基づき、投資信託財産の保管・管理・計算、委託会社の指図に基づく投資信託財産の処分等を行います。
再信託受託会社	受託会社との再信託契約に基づき、所定の事務を行います。
販売会社	委託会社との間に締結した「投資信託受益権の取扱い等に関する契約」に基づき、受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

委託会社の概況（平成24年8月末日現在）

資本金

10億円

委託会社の沿革

昭和39年10月 6 日	「日本投信委託株式会社」設立
昭和62年 6 月27日	第三者割当増資の実施（新資本金 4億5,000万円）
平成 2 年 6 月30日	第三者割当増資の実施（新資本金 10億円）
平成20年 4 月 1 日	岡三投資顧問株式会社と合併し、商号を「岡三アセットマネジメント株式会社」に変更

大株主の状況

名 称	住 所	持株数	持株比率
岡三興業株式会社	東京都中央区日本橋小網町9番9号	253,400株	30.71%
株式会社岡三証券グループ	東京都中央区日本橋1丁目17番6号	163,800株	19.85%
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	41,150株	4.99%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	41,150株	4.99%
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	41,149株	4.99%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 (1) 投資方針」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

[更新・訂正後]

基本方針

ファンドは、確定拠出年金法（平成13年法律第88号）に基づく確定拠出年金制度のための専用ファンドとして、投資信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。

運用方法

a 投資対象

中国株マザーファンドおよび中国A株マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。

b 投資態度

イ．中国株マザーファンドおよび中国A株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。

ロ．マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。

ハ．原則として、外貨建資産（マザーファンドに属する外貨建資産のうち、投資信託財産に属するとみなした部分を含みます。）の為替ヘッジは行いません。

ニ．資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

原届出書「第二部 ファンド情報 第１ ファンドの状況 ２ 投資方針（２）投資対象」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

[更新・訂正後]

投資の対象とする資産の種類

ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

a 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、先物取引等に限りません。）

ハ．金銭債権（投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第5号に掲げるものに限りません。）

ニ．約束手形

b 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

運用の指図範囲

a 有価証券

委託会社は、信託金を、主として岡三アセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結された中国株マザーファンドおよび中国A株マザーファンドの受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

イ．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

ロ．外国または外国の者の発行する証券で、イ．の証券の性質を有するもの

ハ．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。）

b 金融商品

委託会社は、信託金を、上記の有価証券のほか、以下の金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

イ．預金

ロ．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

ハ．コール・ローン

ニ．手形割引市場において売買される手形

（参考情報）投資対象とするマザーファンドの概要

1．中国株マザーファンド

委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社
基本方針	信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
投資対象	中華人民共和国（以下、「中国」といいます。）の取引所上場の株式を主要投資対象とします。
投資態度	中国の取引所上場の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 中華経済圏の発展で恩恵を受けるとされる中国・香港籍の企業の株式を中心に投資します。銘柄については、主として中国国内で事業展開している企業の中から、中長期的に株価の上昇が期待できる企業を中心に選定いたします。香港レッドチップ、香港H株、その他香港株式、上海および深センB株を投資対象とします。また、今後上海A株、深センA株にも投資を行うことがあります。なお、流動性を考慮しA株の値動きに連動する債券を組入れることがあります。中国籍企業が中国・香港以外の株式市場に株式等（DR、カンントリーファンドを含みます。）を上場している場合、投資を行うことがあります。原則として株式を高位に組入れる方針ですが、市況環境等によっては組入比率が高位にならない場合があります。外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 投資信託証券の投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

2．中国A株マザーファンド（注）

委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社
基本方針	投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
投資対象	主に中国国内の金融商品取引所（上海証券取引所および深セン証券取引所）に上場する中国A株を投資対象とします。
投資態度	主に中国国内の金融商品取引所（上海証券取引所および深セン証券取引所）に上場する中国A株を投資対象とし、投資信託財産の成長を目指します。投資にあたっては、中国A株市場上場株式の中から、利益成長やバリュエーションから見て、中長期的に株価の上昇が見込まれる銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。 原則として、中国A株の組入比率は高位とします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 資金動向、市況動向等によっては、現金もしくは中国A株以外の証券に投資することがあります。

投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券等を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
------	---

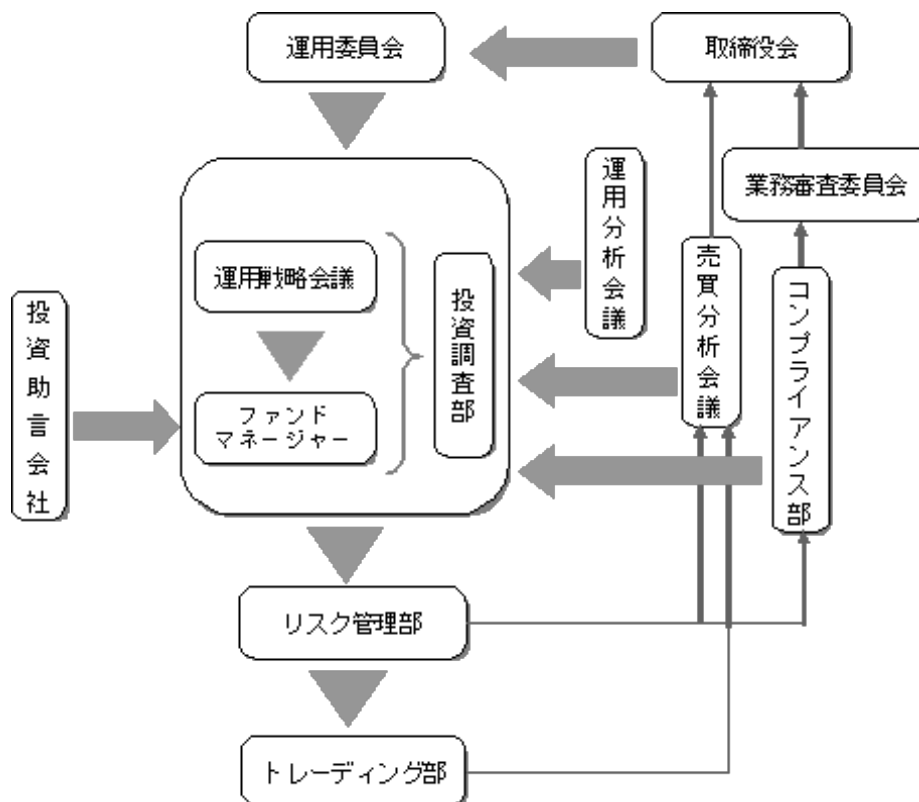
(注) 信託約款の変更を行い、投資対象に「中国A株マザーファンド」を追加しましたが、平成24年10月24日現在、同マザーファンドは設定されておりません。したがって、同マザーファンドを通じての中国A株への投資は行っておりません。

(3) 【運用体制】

[訂正前]

運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織

ファンドの運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織は、以下のようになります。



会議名または部署名	役割
(略)	
運用担当部署	ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画書・運用実施計画書に基づいて、運用の指図を行います。
投資助言会社	投資助言会社は、委託会社との投資顧問契約に基づき、モデル・ポートフォリオ、投資対象国の政治・社会・経済情勢に関するレポート及びその分析等の投資助言を行います。
投資調査部	国内外のマクロ経済・セミマクロ経済の調査・分析、市場環境の分析、企業の調査・分析等を行い、ファンドマネージャーに情報提供を行うことで、運用をサポートします。
(略)	

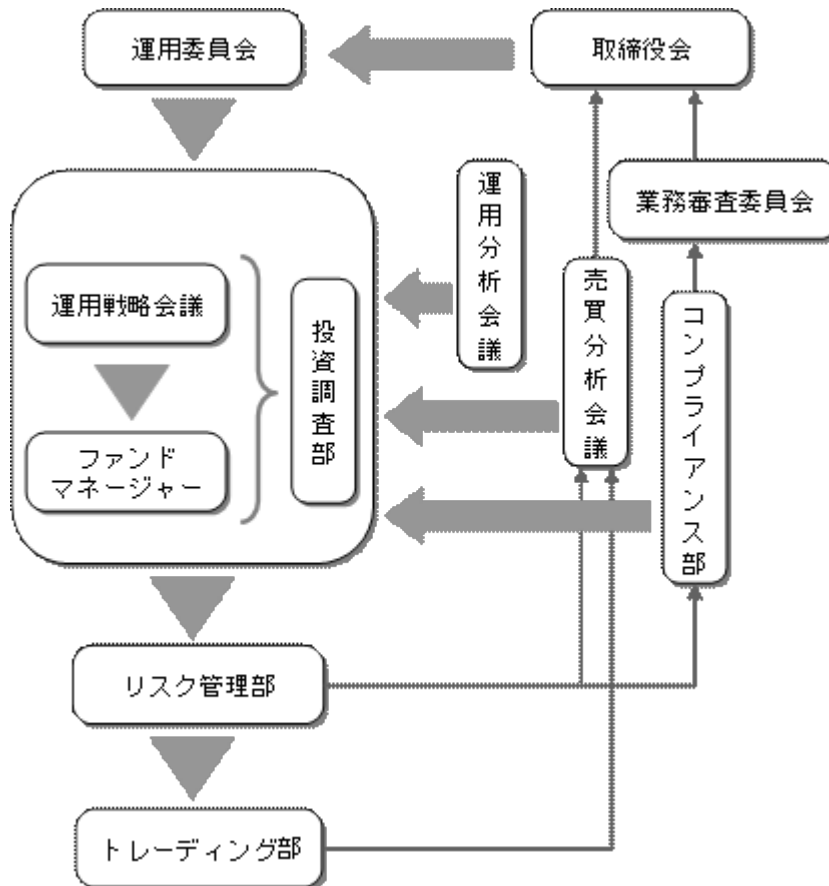
（略）

運用体制等につきましては、平成24年6月末日現在のものであり、変更になることがあります。

[訂正後]

運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織

ファンドの運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織は、以下のようになります。



会議名または部署名	役割
（略）	
運用担当部署	ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画書・運用実施計画書に基づいて、運用の指図を行います。
投資調査部	国内外のマクロ経済・セミマクロ経済の調査・分析、市場環境の分析、企業の調査・分析等を行い、ファンドマネージャーに情報提供を行うことで、運用をサポートします。
（略）	

（略）

運用体制等につきましては、平成24年10月24日現在のものであり、変更になることがあります。

（5）【投資制限】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針（5）投資制限」につきまして

は、以下の内容に更新・訂正されます。

[更新・訂正後]

マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

先物取引等の運用指図および目的

- a 委託会社は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとし、（以下同じ。）
- b 委託会社は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨にかかる先物取引および外国の取引所等における通貨にかかる先物取引ならびにオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- c 委託会社は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約の指図

委託会社は、投資信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの投資信託財産に属する外貨建資産のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

資金の借入れ

- a 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとし、
- b 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。
- c 収益分配金の再投資に係る借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

d 借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。

「投資信託及び投資法人に関する法律」並びに関係法令に基づく投資制限

委託会社は、投資信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該投資信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスク」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

[更新・訂正後]

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
ファンドは、中国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

< 投資リスク >

株価変動リスク

株式の価格は、株式の発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済情勢等の影響により変動します。投資した株式の価格の上昇は、ファンドの基準価額の上昇要因となり、投資した株式の価格の下落は、ファンドの基準価額の下落要因となります。また、投資したリンク債券の価格の上昇は、ファンドの基準価額の上昇要因となり、投資したリンク債券の価格の下落は、ファンドの基準価額の下落要因となります。

投資した株式やリンク債券の価格の下落の影響で、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

為替変動リスク

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対して円高は、外貨建資産の円換算額の減少により、ファンドの基準価額の下落要因となり、投資対象通貨に対して円安は、外貨建資産の円換算額の増加により、ファンドの基準価額の上昇要因となります。

投資対象通貨に対する円高の影響で、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

信用リスク

有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となる場合があります。このような場合には、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

債券や短期金融商品に投資した場合には、元利支払いの不履行もしくは遅延の影響で、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

流動性リスク

有価証券等の時価総額が小さくまたは取引量が少ないとき、市況が急変したとき、取引所等における取引が中止されたときまたは取引所等が閉鎖されたときには、有価証券等の売買価格が通常よりも著しく不利な価格となることや有価証券等の売却ができなくなることがあります。このような場合には、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

カントリーリスク

投資対象国・地域等における外貨不足等の経済的要因、政府の資産凍結等の政治的理由、社会情勢の混乱等の影響で、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

特に、新興国は、主要先進国と比較して、経済・政治・社会情勢等で脆弱または不安定な側面があることから、新興国のカントリーリスクは主要先進国に比べ高くなる傾向にあります。

基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

< 留意事項 >

- ・ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ・ 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することや、すでに受付けた解約請求の受付を取消すことがあります。
- ・ ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。

中国A株投資における主なリスク

・ 回金遅延リスク

中国A株への投資については、QFII（適格国外機関投資家、以下同じ。）制度上の中国国外への送金規制や、円と人民元との交換が停止となる場合等があります。そのため、有価証券等の売却代金等の送金遅延に伴い、換金代金のお支払いが遅延する場合があります。

また、換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた換金のお申込みを取消すことがあります。

回金とは、中国から日本への送金を指します。

・ 税制リスク

QFIIに対する課税上の取扱いについては、中国の税法等に従います。将来、所得税等の課税が行われることとなった場合には、ファンドが実質的に負担する可能性があります。また、QFIIに対する中国国内の課税の取扱いについては、今後変更される可能性があります。

中国A株投資における主な留意事項

中国A株への外国人による投資については、QFII制度に基づいて、一定の適格要件を満たし、中国の国内証券市場に投資することについて、中国証券監督管理委員会（CSRC）の認定を受けたQFIIが、国家外貨管理局（SAFE）から認められた投資枠の範囲内においてのみ投資が可能となっています。

ファンドが投資対象とする「中国A株マザーファンド（注）」は、岡三アセットマネジメント株式会社がQFIIとして認可された投資枠の範囲内で中国A株に投資を行います。

上記は、中国A株投資における主なリスク等であり、すべてのリスク等を網羅したものではありません。

(注) 信託約款の変更を行い、投資対象に「中国A株マザーファンド」を追加しましたが、平成24年10月24日現在、同マザーファンドは設定されておりません。したがって、同マザーファンドを通じての中国A株への投資は行っておりません。

< 投資リスクに対する管理体制 >

- ・ 運用委員会において、運用に関する内規の制定および改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。
- ・ リスク管理部は、投資信託財産の運用の指図につき法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款等（以下、「法令諸規則等」という。）に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認します。

リスク管理部は、原則として日々、次に掲げる方法による検証を行います。

運用の指図に関する帳票の確認

検証システムにより抽出される運用の実施状況に関するデータの確認

その他検証を行うために必要な行為

発注前の検証は、運用実施に関する内規に基づき、発注内容が法令諸規則等に照らして適切であるかどうか伝票等より確認を行います。発注後の検証は、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。

- ・ 運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行います。

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

[更新・訂正後]

平成24年8月31日現在の運用状況は、以下の通りです。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	5,103,813	99.18
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		42,212	0.82
合計(純資産総額)		5,146,025	100.00

<参考> 中国株マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	中国	3,188,095,366	50.30
	香港	1,399,777,582	22.08
	ケイマン	1,087,811,016	17.16
	バミューダ	419,199,660	6.61
	小計	6,094,883,624	96.16
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		243,441,260	3.84
合計(純資産総額)		6,338,324,884	100.00

<参考> 中国A株マザーファンド

該当事項はありません。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

組入銘柄は、上位30銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	中国株マザーファンド	3,572,348	1.4808	5,289,933	1.4287	5,103,813	99.18

(種類別投資比率)

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	99.18
合計	99.18

<参考> 中国株マザーファンド

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
香港	株式	CHINA MOBILE LTD	電気通信サービス	550,000	800.27	440,148,500	842.30	463,270,225	7.31
中国	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION-H	銀行	7,500,000	63.10	473,324,250	51.96	389,751,750	6.15
中国	株式	INDUSTRIAL & COMMERCIAL BANK OF CHINA-H	銀行	7,000,000	56.62	396,386,900	42.44	297,112,900	4.69
中国	株式	PETROCHINA CO LTD-H	エネルギー	3,000,000	115.88	347,661,600	95.62	286,881,600	4.53
中国	株式	PICC PROPERTY & CASUALTY -H	保険	3,000,000	104.54	313,624,800	93.60	280,803,600	4.43
中国	株式	GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	自動車・自動車部品	1,500,000	145.16	217,744,350	177.47	266,216,400	4.20
バミューダ	株式	KUNLUN ENERGY COMPANY LTD	エネルギー	1,850,000	125.61	232,382,200	134.93	249,623,460	3.94
香港	株式	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT LTD	不動産	1,350,000	159.97	215,965,348	179.30	242,056,350	3.82
香港	株式	CNOOC LTD	エネルギー	1,500,000	160.45	240,688,800	149.31	223,974,300	3.53
中国	株式	CHINA PACIFIC INSURANCE GROUP CO LTD-H	保険	800,000	264.89	211,919,600	231.97	185,581,600	2.93
中国	株式	CHINA SHENHUA ENERGY CO LTD	エネルギー	600,000	353.03	211,818,300	291.23	174,742,500	2.76
中国	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	300,000	634.02	190,206,984	570.31	171,095,700	2.70
中国	株式	AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H	銀行	5,500,000	39.30	216,174,200	29.27	161,016,350	2.54
香港	株式	LENOVO GROUP LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2,500,000	59.76	149,417,500	64.22	160,560,500	2.53
ケイマン	株式	SANDS CHINA LTD	消費者サービス	500,000	291.01	145,506,076	278.57	139,287,500	2.20
中国	株式	DONGFENG MOTOR GROUP CO LTD-H	自動車・自動車部品	1,300,000	120.30	156,396,068	101.90	132,480,140	2.09
ケイマン	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	ソフトウェア・サービス	50,000	2,112.09	105,604,643	2,410.94	120,547,000	1.90
バミューダ	株式	BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	自動車・自動車部品	1,600,000	85.09	136,147,200	74.05	118,480,480	1.87
中国	株式	CHINA RAILWAY CONSTRUCTION-H	資本財	2,000,000	56.93	113,861,200	58.24	116,495,000	1.84
ケイマン	株式	HENGAN INTL GROUP CO LTD	家庭用品・パーソナル用品	150,000	691.87	103,781,850	775.45	116,317,725	1.84
ケイマン	株式	CHINA RESOURCES LAND LIMITED	不動産	750,000	150.80	113,102,654	151.54	113,658,600	1.79
香港	株式	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP LIMITED	消費者サービス	500,000	190.95	95,475,250	225.89	112,949,500	1.78
中国	株式	BBMG CORPORATION - H	素材	2,300,000	63.84	146,849,516	48.62	111,835,200	1.76
香港	株式	CHEUNG KONG HOLDINGS LTD	不動産	100,000	1,035.59	103,559,804	1,051.49	105,149,400	1.66
ケイマン	株式	MGM CHINA HOLDINGS LTD	消費者サービス	800,000	132.28	105,825,867	125.81	100,651,680	1.59
中国	株式	CSR CORP LTD-H	資本財	1,800,000	56.53	101,770,897	54.39	97,916,580	1.54
中国	株式	CHINA VANKE CO LTD-B	不動産	920,000	84.58	77,818,660	96.03	88,349,808	1.39
中国	株式	CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	資本財	3,000,000	32.74	98,238,126	29.17	87,523,200	1.38

中国	株式	CHINA MINSHENG BANKING CORP LTD-H	銀行	1,300,000	74.33	96,633,212	64.73	84,149,910	1.33
ケイマン	株式	LONGFOR PROPERTIES	不動産	700,000	122.86	86,004,836	116.08	81,262,860	1.28

（種類別及び業種別投資比率）

種類	国内/外国	業種	投資比率（％）
株式	外国	エネルギー	15.70
		銀行	14.70
		不動産	12.23
		保険	10.06
		自動車・自動車部品	8.57
		電気通信サービス	7.48
		消費者サービス	5.57
		資本財	5.29
		素材	3.82
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.53
		公益事業	1.99
		食品・飲料・タバコ	1.93
		ソフトウェア・サービス	1.90
		家庭用品・パーソナル用品	1.84
		耐久消費財・アパレル	0.85
		各種金融	0.83
小売	0.69		
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.17
合計			96.16

<参考> 中国A株マザーファンド

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額	基準価額 (1口当たり)
	円	円

第1期計算期間末 (平成24年 1月30日)	947,454 (分配付) 947,454 (分配落)	0.8011 (分配付) 0.8011 (分配落)
平成23年 8月末日	977,830	0.8529
9月末日	853,654	0.7372
10月末日	932,496	0.7965
11月末日	862,206	0.7491
12月末日	876,952	0.7415
平成24年 1月末日	938,099	0.7806
2月末日	1,561,899	0.8776
3月末日	1,723,119	0.8270
4月末日	1,755,673	0.8422
5月末日	1,897,808	0.7555
6月末日	2,194,436	0.7438
7月末日	2,422,659	0.7390
8月末日	5,146,025	0.7373

【分配の推移】

期間		分配金 (1口当たり)
第1期計算期間	自平成23年 3月 3日至平成24年 1月30日	0円
第2期中間計算期間	自平成24年 1月31日至平成24年 7月30日	-

【収益率の推移】

期間		収益率(%)
第1期計算期間	自平成23年 3月 3日至平成24年 1月30日	19.9
第2期中間計算期間	自平成24年 1月31日至平成24年 7月30日	8.4

(注) 収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定数量(口)	解約数量(口)
第1期計算期間	1,202,520	19,816
第2期中間計算期間	1,979,087	11,453

(参考情報)

運用実績

2012年8月31日現在

基準価額・純資産の推移(2011年3月3日～2012年8月31日)



※基準価額は信託報酬控除後の価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

分配金の推移

年月	分配金 (円)
2012年1月	0円
-	-
-	-
-	-
-	-
設定来累計	0円

※上記分配金は1万円当たり、税引前です。

主な資産の状況

組入ファンド

ファンド名	純資産比率
中国株マザーファンド	99.18%
中国A株マザーファンド	-

※2012年10月24日現在、中国A株マザーファンドは設定されておりません。

組入上位銘柄

(中国株マザーファンド)

銘柄名	業種	通貨	純資産比率
CHINA MOBILE LTD	電気通信サービス	香港ドル	7.31%
CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION-H	銀行	香港ドル	6.15%
INDUSTRIAL & COMMERCIAL BANK OF CHINA-H	銀行	香港ドル	4.69%
PETROCHINA CO LTD-H	エネルギー	香港ドル	4.53%
PICC PROPERTY & CASUALTY -H	保険	香港ドル	4.43%

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

組入上位銘柄

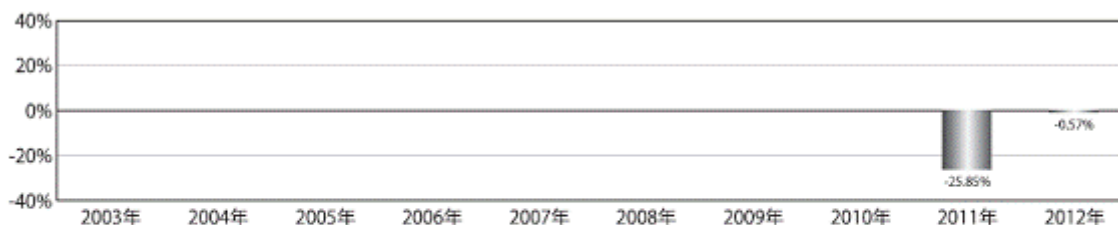
(中国A株マザーファンド)

銘柄名	業種	通貨	純資産比率
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※2012年10月24日現在、中国A株マザーファンドは設定されておりません。

※組入銘柄は、上位5銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。
 ※2011年はファンドの設定日から年末まで、2012年は8月末までの騰落率を示しています。
 ※年間収益率は、期間中の基準価額増減および分配金累計(税引前)の合計額を前年末の基準価額で除して算出しています。

・過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 ・最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

[訂正前]

基準価額の計算方法

基準価額は、投資信託財産に属する資産を法令及び社団法人投資信託協会規則に従って時価または償却原価法により評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下、「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

なお、基準価額は、便宜上1万口当たりで表示されることがあります。

（略）

[訂正後]

基準価額の計算方法

基準価額は、投資信託財産に属する資産を法令及び社団法人投資信託協会規則に従って時価または償却原価法により評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下、「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、基準価額は、便宜上1万口当たりで表示されることがあります。

（略）

第3【ファンドの経理状況】

[訂正前]

- 1.当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、財務諸表については、東陽監査法人により監査を受けております。

[訂正後]

- 1.当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、財務諸表については、東陽監査法人により監査を受けております。

3.当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び同規則第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

4.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2期中間計算期間（平成24年1月31日から平成24年7月30日まで）の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

1【財務諸表】

原届出書「第二部ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」に中間財務諸表が追加されま
す。

[追加]

中間財務諸表 DCチャイナ・ロード (1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第2期中間計算期間末 (平成24年7月30日現在)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	80,390
親投資信託受益証券	2,244,109
流動資産合計	2,324,499
資産合計	2,324,499
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	641
未払委託者報酬	12,961
その他未払費用	38
流動負債合計	13,640
負債合計	13,640
純資産の部	
元本等	
元本	*1 3,150,338
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△839,479
(分配準備積立金)	11,932
元本等合計	2,310,859
純資産	*3 2,310,859
負債純資産合計	2,324,499

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第2期中間計算期間 自 平成24年 1月31日 至 平成24年 7月30日
営業収益	
受取利息	2
有価証券売買等損益	△ 187,164
営業収益合計	△ 187,162
営業費用	
受託者報酬	641
委託者報酬	12,961
その他費用	38
営業費用合計	13,640
営業利益又は営業損失(△)	△ 200,802
経常利益又は経常損失(△)	△ 200,802
中間純利益又は中間純損失(△)	△ 200,802
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額(△)	△ 332
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△ 235,250
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,270
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,270
剰余金減少額又は欠損金増加額	406,029
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	406,029
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△ 839,479

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	第2期中間計算期間 自 平成24年 1月31日 至 平成24年 7月30日
項 目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	第2期中間計算期間末 (平成24年 7月30日現在)
*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数	3,150,338口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 839,479円
*3. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たりの純資産額 0.7335円 (10,000口当たりの純資産額 7,335円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2期中間計算期間 自 平成24年 1月31日 至 平成24年 7月30日
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

期 別	第2期中間計算期間末 (平成24年 7月30日現在)
項 目	
1. 中間貸借対照表額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額ははありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

(重要な後発事象に関する注記)

第2期中間計算期間 自 平成24年 1月31日 至 平成24年 7月30日
該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

第2期中間計算期間末 (平成24年 7月30日現在)	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	1,182,704円
期中追加設定元本額	1,979,087円
期中一部解約元本額	11,453円

2. 有価証券関係

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

4. 追加情報

第2期中間計算期間 自 平成24年 1月31日 至 平成24年 7月30日
「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

< 参考 >

当ファンドは、「中国株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、当該マザーファンドの受益証券です。

中国株マザーファンドの経理状況

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

中国株マザーファンド

[貸借対照表]

(単位:円)

科目	期別	注記番号	平成24年 7月30日現在	
			金額	
資産の部				
流動資産				
預金				305,165,499
コール・ローン				66,327,278
株式				6,081,660,299
未収配当金				6,796,896
未収利息				162
流動資産合計				6,459,950,134
資産合計				6,459,950,134
純資産の部				
元本等				
元本				
元本		*1		4,572,091,603
剰余金				
剰余金				1,887,858,531
純資産合計		*2		6,459,950,134
負債・純資産合計				6,459,950,134

[注記表]

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	期別	自 平成24年 1月31日 至 平成24年 7月30日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		株式	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、海外取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準		信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算	原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準		受取配当金	原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。
		有価証券売買等損益	約定日基準で計上しております。
		為替差損益	約定日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		外貨建資産等の会計処理	「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

計算期間の取扱い

当ファンドの計算期間は、DCチャイナ・ロードの中間計算期間に合わせるため、平成24年 1月31日から平成24年 7月30日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

平成24年 7月30日現在	
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	4,572,091,603口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
	1口当たりの純資産額 1.4129円
	(10,000口当たりの純資産額 14,129円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

項目	期別	平成24年 7月30日現在
1. 貸借対照表額、時価及び差額		貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法		時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

(その他の注記)

1. 元本の移動

(単位：円)

平成24年 7月30日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成24年 1月31日
期首元本額	5,108,390,494
期首より平成24年 7月30日までの追加設定元本額	1,005,027
期首より平成24年 7月30日までの一部解約元本額	537,303,918
期末元本額	4,572,091,603
平成24年 7月30日現在の元本の内訳（*）	
チャイナ・ロード	4,570,503,303
DCチャイナ・ロード	1,588,300

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

4. 追加情報

自 平成24年 1月31日
至 平成24年 7月30日

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

< 参考 >

当ファンドは、「中国A株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。「中国A株マザーファンド」の該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

[更新・訂正後]

【純資産額計算書】（平成24年8月31日現在）

資産総額	5,230,484 円
負債総額	84,459 円
純資産総額（ - ）	5,146,025 円
発行済数量	6,979,862 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.7373 円

< 参考 > 中国株マザーファンド

資産総額	6,338,324,884 円
負債総額	0 円
純資産総額（ - ）	6,338,324,884 円
発行済数量	4,436,535,259 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.4287 円

< 参考 > 中国A株マザーファンド

該当事項はありません。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

[更新・訂正後]

1【委託会社等の概況】

（平成24年8月末日現在）

（1）資本金の額	10億円
会社が発行する株式の総数	2,600,000株
発行済株式の総数	825,000株
最近5年間における主な資本金の額の増減	なし

（2）委託会社の機構

委託会社の意思決定機構

委託会社は、12名以内で構成される取締役会により運営されます。

取締役は、委託会社の株主であることを要しません。

取締役は、株主総会において株主によって選任され、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度の内最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

取締役会は、社長1名を選定するほか、会長、副社長、専務取締役、および常務取締役を若干名選任することができます。また、取締役会は取締役の中から代表取締役を若干名選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として、社長が招集します。取締役会の議長は、原則として、社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席したうえで、出席した取締役の過半数をもって決めます。

運用の意思決定機構

運用委員会は、月1回、運用本部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。

また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。

運用戦略会議は、月1回、ファンドマネージャーより運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略が報告され、その内容について検討を行います。

ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画書・運用実施計画書に基づいて、運用の指図を行います。

投資調査部は、国内外のマクロ経済・セミマクロ経済の調査・分析、市場環境の分析、企業の調査・分析等を行い、ファンドマネージャーに情報提供を行うことで、運用をサポートします。

運用分析会議は、月1回、運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、及び運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。

売買分析会議は、月1回、運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。

2【事業の内容及び営業の概況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）及びその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。

平成24年8月末日現在、当社は、243本の証券投資信託（単位型株式投資信託40本、追加型株式投資信託145本、追加型公社債投資信託16本、親投資信託42本）の運用を行っており、純資産総額は9,765億円（親投資信託を除く。）です。

3【委託会社等の経理状況】

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

科 目	期 別		前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
			金 額		金 額	
(資産の部)		千円	千円	千円	千円	千円
流動資産						
現金預金			5,493,082			5,829,748
有価証券			3,298,316			3,298,206
未収委託者報酬			765,032			582,010
未収運用受託報酬			22,815			26,297
未収投資助言報酬			5,609			5,637
前払費用			32,820			34,096
未収収益			610			264
繰延税金資産			94,045			63,345
その他の流動資産			24,042			865
流動資産合計			9,736,376			9,840,470
固定資産						
有形固定資産	*1		105,282			175,209
建物		44,676			36,865	
器具備品		60,606			138,344	
無形固定資産			10,238			2,681
ソフトウェア		8,116			559	
電話加入権		2,122			2,122	
投資その他の資産			1,981,532			2,069,959
投資有価証券		1,294,320			1,302,277	
親会社株式		583,968			644,952	
長期差入保証金		160,988			150,350	
その他		29,225			29,225	

繰延税金資産	17,540		50,664	
貸倒引当金	14,510		17,510	
投資損失引当金	90,000		90,000	
固定資産合計		2,097,053		2,247,851
資産合計		11,833,429		12,088,322

期 別 科 目	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
	金 額		金 額	
(負 債 の 部)	千円	千円	千円	千円
流動負債				
預り金		4,270		9,102
前受投資助言報酬		2,430		2,423
未払金		374,934		373,562
未払収益分配金	208		69	
未払償還金	3,836		3,795	
未払手数料	366,716		283,314	
その他未払金	4,173		86,383	
未払費用		246,155		244,251
未払法人税等		148,219		120,129
未払消費税等		40,942		24,817
賞与引当金		115,080		119,240
流動負債合計		932,033		893,527
固定負債				
退職給付引当金		87,438		103,572
役員退職慰労引当金		32,870		27,160
資産除去債務		10,933		31,632
固定負債合計		131,242		162,365
負債合計		1,063,275		1,055,892
(純 資 産 の 部)				
株主資本				
資本金		1,000,000		1,000,000
資本剰余金		566,500		566,500
資本準備金	566,500		566,500	
利益剰余金		9,173,083		9,387,988
利益準備金	179,830		179,830	
その他利益剰余金				
別途積立金	5,718,662		5,718,662	
繰越利益剰余金	3,274,591		3,489,496	
株主資本合計		10,739,583		10,954,488
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		30,570		77,941
評価・換算差額等合計		30,570		77,941
純資産合計		10,770,153		11,032,429
負債純資産合計		11,833,429		12,088,322

(2) 【損益計算書】

科 目	期 別		前事業年度 (自 平成 22年 4月 1日 至 平成 23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成 23年 4月 1日 至 平成 24年 3月 31日)	
			金 額		金 額	
			千円	千円	千円	千円
営業収益						
委託者報酬				9,290,792		9,376,702
運用受託報酬				62,807		64,461
営業収益計				9,353,600		9,441,163
営業費用						
支払手数料				5,061,926		5,120,825
広告宣伝費				190,668		197,828
公告費				7,416		1,861
受益権管理費				10,413		11,275
調査費				1,060,076		1,284,694
調査費		162,035			217,345	
委託調査費		898,040			1,067,349	
委託計算費				186,907		218,981
営業雑経費				261,180		224,765
通信費		47,867			46,975	
印刷費		202,785			166,251	
協会費		7,653			8,409	
諸会費		2,873			3,129	
営業費用計				6,778,588		7,060,232
一般管理費						
給料				1,058,378		1,106,058
役員報酬		117,951			124,707	
給料・手当		840,999			895,319	
賞与		99,428			86,032	
交際費				16,286		18,762
寄付金				40,819		39,015
旅費交通費				58,585		53,988
租税公課				19,373		18,505
不動産賃借料				214,427		200,615
賞与引当金繰入				115,080		119,240
退職給付費用				18,227		23,022
役員退職慰労引当金繰入				4,720		4,790
固定資産減価償却費				40,490		44,407
諸経費				333,694		340,584
一般管理費計				1,920,083		1,968,991
営業利益				654,927		411,940

期 別 科 目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
	金 額		金 額	
	千円	千円	千円	千円
営業外収益				
受取配当金 *1		24,837		19,049
有価証券利息		9,996		4,056
受取利息		1,538		1,442
約款時効収入		1,762		131
雑益		3,593		45,964
営業外収益計		41,728		70,644
営業外費用				
時効後返還金		36		1,550
信託財産負担金		718		327
固定資産除却損 *2		460		138
雑損		34		47
営業外費用計		1,249		2,063
経常利益		695,406		480,521
特別利益				
投資有価証券売却益		2,416		30,950
特別利益計		2,416		30,950
特別損失				
投資有価証券売却損		1,756		32,200
資産除去債務		2,135		
投資有価証券評価損		8,385		
ゴルフ会員権評価損		6,103		
投資損失引当金繰入		90,000		
貸倒引当金繰入				3,000
特別損失計		108,380		35,200
税引前当期純利益		589,441		476,271
法人税、住民税及び事業税	309,731		252,318	
法人税等調整額	59,792	249,939	23,951	228,366
当期純利益		339,501		247,904

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

株主資本	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	株主資本		株主資本	
資本金				
当期首残高		1,000,000		1,000,000

当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	566,500	566,500
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	566,500	566,500
資本剰余金合計		
当期首残高	566,500	566,500
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	566,500	566,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	179,830	179,830
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	179,830	179,830
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,718,662	5,718,662
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	5,718,662	5,718,662
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,968,089	3,274,591
当期変動額		
剰余金の配当	33,000	33,000
当期純利益	339,501	247,904
当期変動額合計	306,501	214,904
当期末残高	3,274,591	3,489,496
利益剰余金合計		
当期首残高	8,866,581	9,173,083
当期変動額		
剰余金の配当	33,000	33,000
当期純利益	339,501	247,904
当期変動額合計	306,501	214,904
当期末残高	9,173,083	9,387,988
株主資本合計		
当期首残高	10,433,081	10,739,583
当期変動額		
剰余金の配当	33,000	33,000
当期純利益	339,501	247,904
当期変動額合計	306,501	214,904
当期末残高	10,739,583	10,954,488
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	183,071	30,570

当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152,501	47,370
当期変動額合計	152,501	47,370
当期末残高	30,570	77,941
評価・換算差額等合計		
当期首残高	183,071	30,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152,501	47,370
当期変動額合計	152,501	47,370
当期末残高	30,570	77,941
純資産合計		
当期首残高	10,616,153	10,770,153
当期変動額		
剰余金の配当	33,000	33,000
当期純利益	339,501	247,904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152,501	47,370
当期変動額合計	154,000	262,275
当期末残高	10,770,153	11,032,429

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法により償却しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資先会社への投資に係る損失に備えるため投資先の財政状態等を勘案して、投資有価証券について必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p>

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の見積額は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>
----------------------------	---

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
*1. 有形固定資産の減価償却累計額	*1. 有形固定資産の減価償却累計額
建物 35,776 千円	建物 43,586 千円
器具備品 108,802 千円	器具備品 133,977 千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 22年 4月 1日 至 平成 23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成 23年 4月 1日 至 平成 24年 3月 31日)
*1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 21,965 千円	*1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 16,310 千円
*2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 460 千円	*2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 138 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	825,000			825,000

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

平成22年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	33,000千円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年6月26日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	33,000千円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月28日
配当の原資	利益剰余金

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	825,000			825,000

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

平成23年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	33,000千円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月28日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成24年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	33,000千円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月26日
配当の原資	利益剰余金

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金預金、有価証券、未収委託者報酬、投資有価証券及び親会社株式であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。また有価証券、投資有価証券及び親会社株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。また、未収委託者報酬は投資信託財産中から当社（委託者）が得られる報酬であり、未収であるものであります。

金融負債の主なものは、未払金（未払手数料）、未払法人税等であります。未払金（未払手数料）は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前事業年度（平成23年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金預金	5,493,082	5,493,082	
(2)有価証券	3,298,316	3,298,316	
(3)未収委託者報酬	765,032	765,032	
(4)投資有価証券	592,359	592,359	
(5)親会社株式	583,968	583,968	
(6)未払金（未払手数料）	366,716	366,716	
(7)未払法人税等	148,219	148,219	

当事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金預金	5,829,748	5,829,748	
(2)有価証券	3,298,206	3,298,206	
(3)未収委託者報酬	582,010	582,010	
(4)投資有価証券	600,316	600,316	
(5)親会社株式	644,952	644,952	
(6)未払金（未払手数料）	283,314	283,314	
(7)未払法人税等	120,129	120,129	

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金預金、(3) 未収委託者報酬、(6) 未払金（未払手数料）、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券、(5) 親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	701,961	701,961

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	5,493,082			
未収委託者報酬	765,032			

有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	3,298,316	399,387	3,172	
合計	9,556,432	399,387	3,172	

当事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	5,829,748			
未収委託者報酬	582,010			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	3,298,206	397,716	2,960	
合計	9,709,964	397,716	2,960	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（平成23年3月31日）

		(単位：千円)		
	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	658,896	605,961	52,934
	(2) 債券			
	国債・地方債等	1,798,914	1,798,804	109
	社債			
	その他			
	(3) その他	312,454	305,229	7,224
	小計	2,770,265	2,709,995	60,269
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	12,350	12,350	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	1,499,402	1,499,484	82
	社債			
	その他			
	(3) その他	192,627	201,000	8,372
	小計	1,704,379	1,712,834	8,455
	合計	4,474,644	4,422,830	51,813

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 701,961千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成24年3月31日）

(単位：千円)

種類	貸借対照表	取得原価	差額
----	-------	------	----

		計上額			
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	733,260	605,961	127,298	
	(2) 債券	国債・地方債等	2,718,551	2,718,501	49
		社債			
		その他			
	(3) その他	212,768	204,226	8,542	
	小計	3,664,579	3,528,689	135,890	
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	9,035	12,350	3,315	
	(2) 債券	国債・地方債等	579,654	579,678	23
		社債			
		その他			
	(3) その他	290,205	302,044	11,839	
	小計	878,895	894,073	15,177	
合計	4,543,474	4,422,762	120,712		

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 701,961千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)				
種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	
(1) 株式				
(2) 債券	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他	104,550	2,416	1,756	
合計	104,550	2,416	1,756	

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)				
種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	
(1) 株式				
(2) 債券	国債・地方債等			
	社債			
	その他			

(3) その他	198,750	30,950	32,200
合計	198,750	30,950	32,200

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、岡三証券株式会社を運営管理機関とする証券総合型確定拠出年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
退職給付引当金(千円)	87,438	103,572

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
勤務費用(千円)	12,195	16,397
確定拠出年金への掛金拠出額(千円)	6,031	6,660
退職給付費用(千円)	18,227	23,057

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 47,182 千円	賞与引当金 45,311 千円
退職給付引当金 35,849 千円	退職給付引当金 36,768 千円
役員退職慰労引当金 13,476 千円	役員退職慰労引当金 9,641 千円
ゴルフ会員権評価損 3,732 千円	ゴルフ会員権評価損 3,231 千円
貸倒引当金 5,949 千円	貸倒引当金 6,216 千円
その他有価証券評価差額金 3,466 千円	その他有価証券評価差額金 5,674 千円
投資有価証券評価損 3,467 千円	投資有価証券評価損 3,002 千円
未払広告宣伝費 11,910 千円	未払広告宣伝費 29,217 千円
投資損失引当金 36,900 千円	投資損失引当金 31,950 千円

資産除去債務	4,482 千円	資産除去債務	11,229 千円
その他	35,483 千円	その他	18,184 千円
繰延税金資産の合計	201,900 千円	繰延税金資産の合計	200,427 千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
負ののれん償却額	62,381千円	負ののれん償却額	28,908千円
その他有価証券評価差額金	24,710 千円	その他有価証券評価差額金	48,445 千円
その他	3,222 千円	その他	9,063 千円
繰延税金負債の合計	90,315 千円	繰延税金負債の合計	86,417 千円
繰延税金資産の純額	111,585千円	繰延税金資産の純額	114,009千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
		法定実効税率	41.0%
		（調整）	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1%
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%
		住民税均等割等	0.5%
		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.1%
		還付法人税等	2.7%
		その他	1.1%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%
		3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正	
		「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を41%から38%に変更し、平成27年4月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を41%から35.5%に変更しております。	
		この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は12,842千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は19,476千円、その他有価証券評価差額金は6,633千円、それぞれ増加しております。	

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本店の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～31年と見積り、割引率は1.404%～2.290%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(千円)(注)	10,689	10,933
有形固定資産の取得に伴う増加額(千円)		20,282
時の経過による調整額(千円)	244	416
期末残高(千円)	10,933	31,632

(注)前事業年度の期首残高は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(4) 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有直接2.30%	当社ファンドの募集取扱役員の出向3名	支払手数料の支払（注2）	3,667,811	未払手数料	257,814

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有直接2.30%	当社ファンドの募集取扱役員の出向4名	支払手数料の支払（注2）	3,450,056	未払手数料	181,880

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社岡三証券グループ（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	13,054円73銭	1株当たり純資産額	13,372円64銭
1株当たり当期純利益金額	411円51銭	1株当たり当期純利益金額	300円49銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	339,501	247,904
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	339,501	247,904
普通株式の期中平均株式数(株)	825,000	825,000

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,770,153	11,032,429
純資産の部から控除する合計額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,770,153	11,032,429
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	825,000	825,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更等

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

委託会社は、事業の全部又は一部を譲渡することがあります。

委託会社は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあります。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

[訂正前]

(略)

(2) 「販売会社」

名称	資本金の額（百万円） 平成23年9月末日現在	事業の内容
岡三証券株式会社	5,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

[訂正後]

(略)

(2) 「販売会社」

名称	資本金の額（百万円） 平成24年3月末日現在	事業の内容
岡三証券株式会社	5,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年 8月30日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木基仁 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 助川正文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「DCチャイナ・ロード」の平成24年1月31日から平成24年7月30日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「DCチャイナ・ロード」の平成24年7月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年1月31日から平成24年7月30日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（当期）](#)へ

独立監査人の監査報告書

平成24年6月25日

岡三アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 助川正文

指定社員
業務執行社員

公認会計士 宝金正典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注)1.上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。